

2007年1月25日

電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会

第二回会合

野村證券 金融経済研究所
企業調査部

増野 大作

会計に求めるもの-証券アナリスト協会-

ディスクロジャー優良企業選定業種、
対象会社数(平成18年度)

業種	対象企業数
建設・住宅・不動産	19
食品	20
医薬品	13
機械	16
電気・精密機械	30
自動車・同部品・タイヤ	18
電力・ガス	13
運輸	14
通信	6
商社	6
小売業	16
銀行	11
コンピューターソフト	17
新興市場	50
合計	249

(出所)日本証券アナリスト協会

ディスクロジャー優良企業選定で各業種
に共通する評価項目

1. 経営陣のIR姿勢・IR部門の機能・IRの基本スタンス
2. 説明会、インタビュー、説明会資料における開示
3. フェアー・ディスクロージャー
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開始

証券アナリスト協会:通信専門部会での具体例

ディスクロージャー優良企業選定 通信専門部会での説明資料項目の具体例

① 補足情報(実績及び予測値)

- サービス別売上高・加入者、主要な関係会社の業績、設備投資・減価償却、
- サービス別EBITDA、電気通信・付帯別の営業損益

② トラフィック・加入者情報(実績及び見通し)

- 回数、分数、ARPU、解約率、顧客獲得費、端末原価

③ 事業別・会社別の費用(実績及び見通し)

- 物件費内訳、代理店手数料、通信設備使用料、端末原価

④ 設備状況及び研究開発(実績及び見通し)

- 投資金額・内訳、稼動状況

(出所)日本証券アナリスト協会

財務会計上での事業別開示項目(海外例)

ベライゾンの開示例

国内固定通信事業

- ・売上 市内、長距離、ネットワーク・アクセス、他
- ・営業費用 原価、販売管理費、償却費

携帯事業

- ・売上 サービス、端末他
- ・営業費用 原価、販売管理費、償却費

情報サービス事業

- ・売上 区分なし
- ・営業費用 原価、販売管理費、償却費

国際事業

- ・売上 区分なし
- ・営業費用 原価、販売管理費、償却費
- ・持分法損益

設備投資

BTの開示例

連結ベース

- ・売上 組織別、新旧サービス別、顧客別
- ・営業費用 人件費、通信オペレーター費、償却費、他
- ・設備投資 組織別(ホールセールは機能別)

BTリーテイル

- ・売上 既存事業、ブロードバンド、携帯
- ・営業費用 原価、販売管理費、償却費

BTホールセール

- ・売上 外部売上(既存事業、新事業)、内部売上
- ・営業費用 変動費、ネットワーク・販売管理費、償却費

BTグローバル

- ・売上 区分なし
- ・営業費用 償却費

ベライゾンの事業別損益の開示状況(05.12期)

Verizon Communications Inc. Domestic Telecom – Selected Financial Results

	(dollars in millions)	
Unaudited	12 Mos. Ended 12/31/05	
Operating Revenues		
Local services	\$	17,600
Network access services		12,217
Long distance services		4,347
Other services		3,452
Total Operating Revenues		37,616
Operating Expenses		
Cost of services and sales		15,604
Selling, general & administrative expense		8,419
Depreciation and amortization expense		8,801
Total Operating Expenses		32,824
Operating Income	\$	4,792
Operating Income Margin		12.7%

Verizon Communications Inc. Verizon Wireless – Selected Financial Results

	(dollars in millions)	
Unaudited	12 Mos. Ended 12/31/05	
Revenues		
Service revenues	\$	28,131
Equipment and other		4,170
Total Revenues		32,301
Operating Expenses		
Cost of services and sales		9,393
Selling, general & administrative expense		10,768
Depreciation and amortization expense		4,760
Total Operating Expenses		24,921
Operating Income	\$	7,380
Operating Income Margin		22.8%

Verizon Communications Inc. Information Services – Selected Financial Results

	(dollars in millions)	
Unaudited	12 Mos. Ended 12/31/05	
Operating Revenues	\$	3,452
Operating Expenses		
Cost of services and sales		593
Selling, general & administrative expense		1,107
Depreciation and amortization expense		92
Total Operating Expenses		1,792
Operating Income	\$	1,660
Operating Income Margin		48.1%

Verizon Communications Inc. International - Selected Financial Results

	(dollars in millions)	
Unaudited	12 Mos. Ended 12/31/05	
Operating Revenues	\$	2,193
Operating Expenses		
Cost of services and sales		707
Selling, general & administrative expense		675
Depreciation and amortization expense		340
Total Operating Expenses		1,722
Operating Income	\$	471
Operating Income Margin		21.5%

(出所)会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一社の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

BTの事業別損益の開示状況(06.3期)

BT Retail

	£m
Revenue	<u>8,452</u>
Gross margin	2,354
SG&A before leaver costs	<u>1,541</u>
EBITDA before leaver costs	813
Leaver costs	<u>22</u>
EBITDA	791
Depreciation and amortisation	<u>147</u>
Operating profit	<u>644</u>
Capital expenditure	<u>153</u>

BT Global Services

	£m
Revenue	8632
EBITDA before leaver costs	<u>1,050</u>
Leaver costs	49
EBITDA	<u>1,001</u>
Depreciation and amortisation	638
Operating profit	<u>363</u>
Capital expenditure	<u>702</u>

BT Wholesale

External revenue	4226
Internal revenue	<u>5,006</u>
Revenue	9,232
Variable cost of sales	<u>2,201</u>
Gross variable profit	7031
Network and SG&A before leaver costs	<u>3103</u>
EBITDA before leaver costs	3928
Leaver costs	<u>34</u>
EBITDA	<u>3894</u>
Depreciation and amortisation	1902
Operating profit	<u>1992</u>
Capital expenditure	2013

(出所)会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

日本通信会社の連結セグメント情報

NTTの開示例

連結ベース(米国基準)

- ・事業別売上、営業利益、
資産、設備投資、減価償却費

各事業会社ベース

- ・NTT東西(日本基準、単独)
- ・NTTコム(日本基準、単独)
- ・NTTドコモ(米国基準、連結)
- ・NTTデータ(日本基準、単独)

KDDIの開示例

連結ベース(日本基準)

- ・事業別売上、営業利益、
資産、設備投資、減価償却費

各事業会社ベース

- ・本体事業の一部

ソフトバンクの開示例

連結ベース(日本基準)

- ・事業別売上、営業利益、
資産、設備投資、減価償却費

各事業会社ベース

- ・ヤフー(連結)
- ・ソフトバンクテレコム(連結)
- ・ソフトバンクモバイル(連結)

日本の通信各社の事業別利益の開示状況

NTT連結(06年3月期)

(単位:百万円)

項目	セグメント	地域通信 事業	長距離・国 通信事業	移動通信 事業	データ通信 事業	その他の 事業	セグメント間 取引消去	合計
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		3,817,748	1,092,074	4,711,872	770,551	348,891	-	10,741,136
(2) セグメント間取引		649,514	108,023	54,000	116,722	933,026	(1,861,285)	-
計		4,467,262	1,200,097	4,765,872	887,273	1,281,917	(1,861,285)	10,741,136
営業費用		4,294,400	1,137,730	3,933,233	846,778	1,210,743	(1,872,448)	9,550,436
営業利益(△損失)		172,862	62,367	832,639	40,495	71,174	11,163	1,190,700
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産		8,471,113	1,566,031	6,495,847	1,203,968	10,122,629	(8,973,393)	18,886,195
減価償却費		945,450	139,882	737,066	164,596	114,639	9,287	2,110,920
設備投資額		912,557	150,949	887,113	112,146	129,147	-	2,191,912

KDDI連結(06年3月期)

(単位:百万円)

項目	セグメント	固定通信	移動通信	その他	合計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	-	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高		100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	-
計		619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用		680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益(△損失)		△ 61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産		838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費		94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失		9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出		135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

ソフトバンク連結(06年3月期)

(単位:百万円未満切捨)

項目	セグメント	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	イーコマース 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーファイナンス 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高		267,272	347,447	272,739	155,550		65,654	1,108,665	-	1,108,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,179	6,785	10,535	569		17,419	36,489	(36,489)	-
計		268,451	354,233	283,275	156,120		83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用		247,779	379,392	278,414	81,929		87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益(△損失)		20,672	△ 25,158	4,860	74,190		△ 4,759	69,804	(7,504)	62,299
II 資産、減価償却費および資本的支出										
資産		247,592	517,974	72,136	439,178		291,172	1,568,054	240,344	1,808,398
減価償却費		28,485	46,282	1,121	7,461		4,211	87,561	958	88,519
資本的支出		26,256	62,254	2,169	16,338		3,416	110,436	913	111,349

(出所)会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一社の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

財務会計上での事業別費用開示項目（日本）

通信会社の開示項目

NTT東西（単独）

NTTコミュニケーションズ（単独）

ソフトバンクテレコム（連結）

ソフトバンクモバイル（連結）

営業費用共通開示項目

営業費、施設保全費、共通費、管理費、試験研究費、固定資産除却費、減価償却費、通信設備使用料、租税公課

自主的開示項目

NTT各社は人件費、物件費

NTTドコモ（連結）

サービス原価、機器端末原価、減価償却費、販売及び一般管理費

人件費、物件費（代理店手数料など）、通信設備使用料

KDDI固定（事業部門）

KDDI携帯（事業部門）

KDDIは減価償却費、固定資産除却費、

端末コミッション

NTTグループ各社の損益計算書(06.3期)

NTT連結(06年3月期)

(単位:億円)

NTT連結(米国会計基準)	
営業収益	107,411
固定音声関連収入	33,827
移動音声関連収入	31,258
IP系・パケット通信収入	19,533
通信端末機器販売収入	5,922
システムインテグレーション収入	9,766
その他の営業収入	7,106
営業費用	95,504
人件費	19,779
物件費	50,505
減価償却費	21,109
減損損失	61
固定資産除却費	1,782
その他営業費用	2,268
営業利益	11,907
税引前利益	13,059
当期純利益	4,987
営業費用別掲	
サービス原価	22,973
通信端末機器原価	12,365
システムインテグレーション原価	6,297
減価償却費	21,109
減損損失	61
販売費及び一般管理費	32,699

NTT東日本(06年3月期) NTTコミュニケーションズ(06年3月期) NTTドコモ(06年3月期)

(単位:億円)

NTT東日本(国内会計基準)	
営業収益	21,253
音声伝送収入(IP系除く)	12,940
IP系収入	2,707
専用収入(IP系除く)	1,980
電報収入	259
その他電気通信事業収入	1,788
附帯事業営業収益	1,575
営業費用	20,593
人件費	1,633
物件費	13,246
減価償却費	4,535
固定資産除却費	412
租税公課	766
営業利益	659
営業外収益	632
営業外費用	450
経常利益	842
当期純利益	512
営業費用別掲	
営業費	4,969
運用費	187
施設保全費	4,904
共通費	1,100
管理費	1,274
試験研究費	573
減価償却費	4,463
固定資産除却費	411
通信設備使用料	344
租税公課	757
付帯営業費用	1,612

(単位:億円)

NTTコミュニケーションズ(国内会計基準)	
営業収益	11,278
音声伝送収入(IP系除く)	4,727
IP系収入	3,038
データ通信収入(IP系除く)	1,769
(再)専用収入	1,149
ソリューション収入	1,390
その他の収入	352
営業費用	10,603
人件費	849
物件費	5,076
通信設備使用料	3,162
減価償却費	1,256
固定資産除却費	130
租税公課	128
営業利益	675
営業外収益	307
営業外費用	264
経常利益	718
当期純利益	314
営業費用別掲	
営業費	2,826
施設保全費	896
共通費	123
管理費	739
試験研究費	195
減価償却費	1,213
固定資産除却費	129
通信設備使用料	3,104
租税公課	123
付帯営業費用	1,255

(単位:億円)

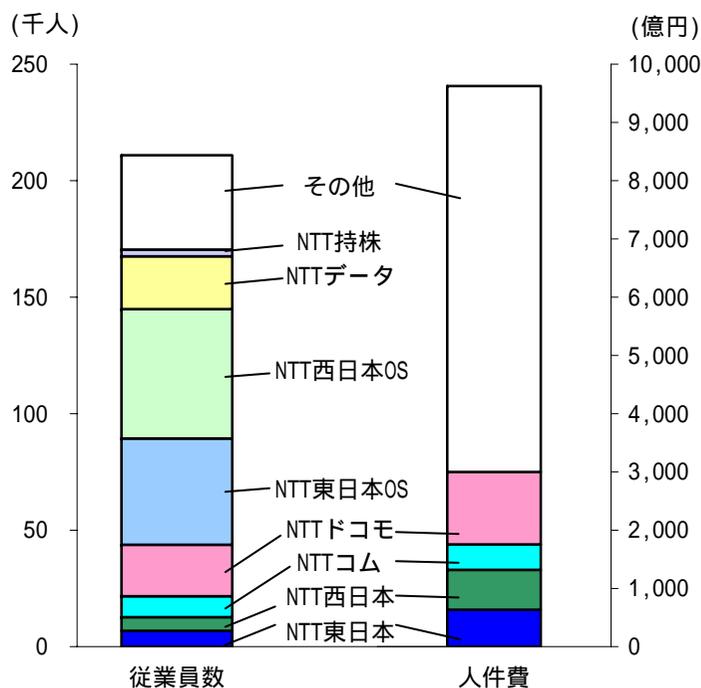
NTTドコモ連結(米国会計基準)	
営業収益	47,659
無線通信サービス	42,959
携帯電話収入	41,581
音声	30,387
パケット	11,195
PHS収入	409
その他の収入	968
端末機器販売	4,700
営業費用	39,332
人件費	2,503
物件費	24,848
減価償却費	7,371
減損損失	11
固定資産除却費	547
通信設備使用料	3,685
租税公課	367
営業利益	8,326
営業外損益	1,197
税引前利益	9,523
当期純利益	6,105
営業費用別掲	
サービス原価	7,461
端末機器原価	11,135
減価償却費	7,371
減損損失	11
販売費及び一般管理費	13,355

(出所)会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

NTTの連結決算と事業会社決算の差異

NTTの連結従業員数(06年9月末)と人件費(07.3期上期)



(出所) 会社資料より野村証券金融経済研究所作成

NTTの連結セグメント営業利益と事業会社営業利益(07.3期上期)

事業部門	営業利益	各事業会社の営業利益
地域通信事業	717億円	NTT東西合計509億円
長距離・国際通信事業	269億円	NTTコミュニケーションズ318億円
移動通信事業	5,169億円	NTTドコモ5,169億円
データ通信事業	330億円	NTTデータ374億円
その他	341億円	
セグメント間取引消去	89億円	
合計	6,915億円	

(出所) 会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

ソフトバンク通信各社の損益計算書(06.3期)

ソフトバンクモバイル(06年3月期)
(旧ボーダフォン)

(単位:億円)

	平成18年 3月期 通期実績
経常損益の部	
(営業損益の部)	
電気通信事業営業損益	
営業収益	11,036
営業費用	10,540
営業費	5,554
施設保全費	645
管理費	540
減価償却費	2,161
固定資産除却費	42
通信設備使用料	1,411
租税公課	188
電気通信事業営業利益	496
附帯事業営業損益	
営業収益	3,639
営業費用	3,373
附帯事業営業利益	267
営業利益	763
(営業外損益の部)	
営業外収益	21
営業外費用	40
経常利益	744
(特別損益の部)	
特別利益	200
特別損失	1
法人税等調整額	448
当期純利益	495

ソフトバンクテレコム(06年3月期)
(旧日本テレコム)

(単位:億円)

	平成18年 3月期 通期実績
経常損益の部	
(営業損益の部)	
電気通信事業営業損益	
営業収益	3,096
営業費用	3,347
営業費	604
運用費	1
施設保全費	581
共通費	7
管理費	238
試験研究費	5
減価償却費	375
固定資産除却費	9
通信設備使用料	1,494
租税公課	34
電気通信事業営業損益	251
附帯事業営業損益	
営業収益	441
営業費用	400
附帯事業営業利益	41
営業損失	210
(営業外損益の部)	
営業外収益	17
営業外費用	167
経常損失	360
(特別損益の部)	
特別利益	13
特別損失	528
当期純損失	876

(出所)会社資料より野村證券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

KDDIの事業別損益開示状況(06.3期)

移動通信事業		単位:百万円	固定通信事業		単位:百万円	固定通信事業 電気通信事業営業収益内訳(再掲)		単位:百万円
		通期			通期			通期
営業収益		2,510,395	営業収益		619,314	KDDI単体		481,027
グループ外売上		2,484,202	グループ外売上		518,716	音声系サービス		275,432
電気通信事業		1,903,427	電気通信事業		470,391	市内電話		35,814
附帯事業		580,775	附帯事業		48,325	市外電話		162,010
セグメント間売上		26,193	セグメント間売上		100,598	国際電話		77,608
営業利益		354,439	営業利益		-61,309	データ系サービス		205,011
経常利益		352,761	経常利益		-62,239	データ伝送		97,160
特別損益		-105,296	特別損益		-9,590	フレームリレー		4,406
当期純利益		145,303	当期純利益		26,362	インターネット		92,548
フリーキャッシュフロー		266,178	フリーキャッシュフロー		-102,317	その他データ		207
減価償却費		237,523	減価償却費		94,227	専用		43,138
設備投資額(支払)		275,097	設備投資額(支払)		134,676	IP-VPN		40,710
EBITDA		605,172	EBITDA		41,451	イーサVPN		24,003
EBITDAマージン		24.1%	EBITDAマージン		6.7%	その他		585
						KNSL		73,770

(出所)会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一社の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

技術変化とサービス売上構成の変化

ベライゾンのFTTH事業計画

	2006年末 (計画)	2010年末 (計画)
エリア内世帯数	3,300万	3,300万
FTTHインターネットHP	600万	1,800万
HP比率	31%	55%
サービス可能世帯	500万	N.A.
契約数	75万	600~700万
普及率(対HP)	13%	35~40%
TVサービス利用可能世帯	180万	1,500万
契約数	18万	300~400万
普及率	10%	20~25%
投資コスト		
HPまで	850ドル/HP	700ドル/HP
引込み線	880ドル/契約	650ドル/契約

(出所) ベライゾン

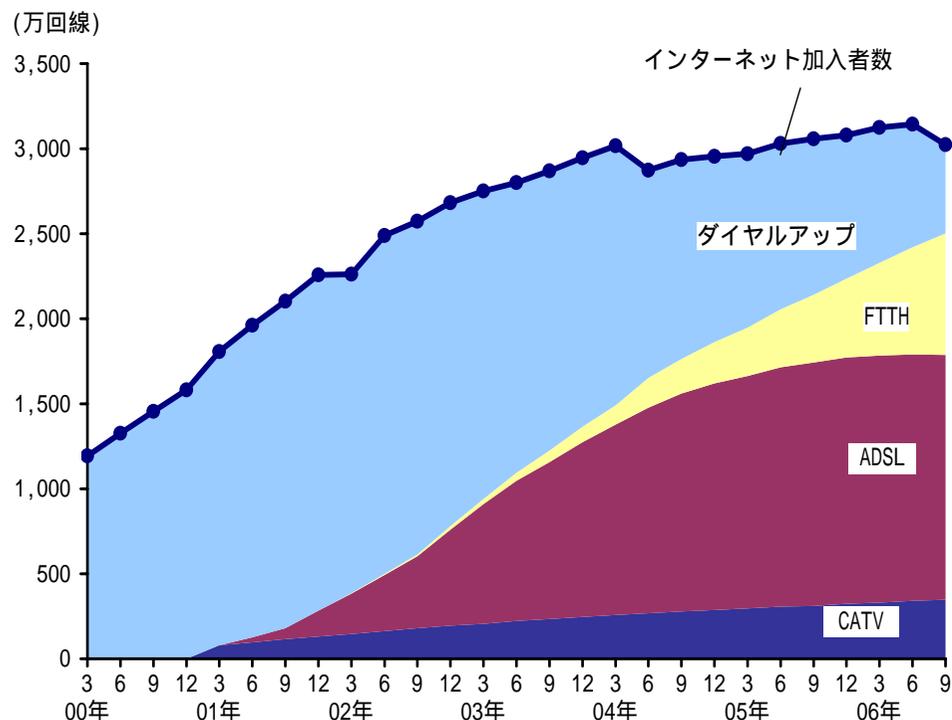
NTT東日本の収入内訳(07.3期上期)

(単位:億円)	
電気通信事業収入	9,468
音声伝送収入	5,937
基本料	3,761
通話料	798
相互接続料	941
その他	
IP収入	1,654
Bフレッツ	573
ひかり電話	86
その他	995
専用収入	959
電報収入	119
その他	799
付帯事業収入	663
合計	10,131

(出所) 会社資料より野村証券金融経済研究所作成

日本の固定ブロードバンド接続数

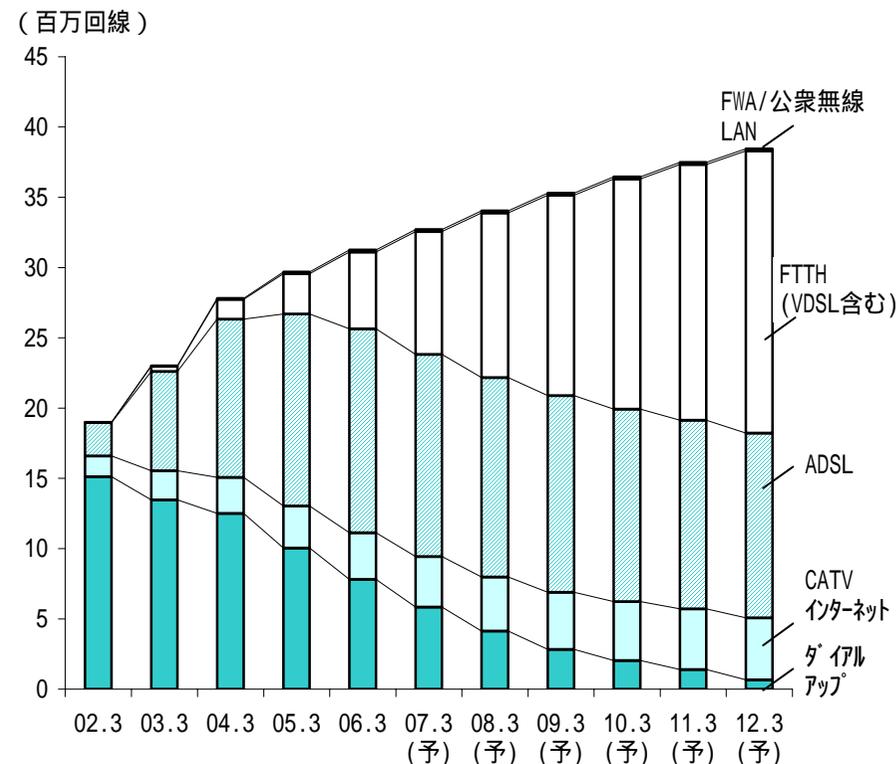
日本の固定インターネット加入者推移



(注) 1. 04年6月より総務省の統計方法が変更されており、データに厳密な連続性はない
 2. 04年6月以前のインターネット接続者数はダイヤルアップ、ADSL、CATV、FTTHを足したもの。それ以降は総務省の公表数字。

(出所) 総務省資料より野村証券金融経済研究所作成

日本の固定インターネット加入者予想

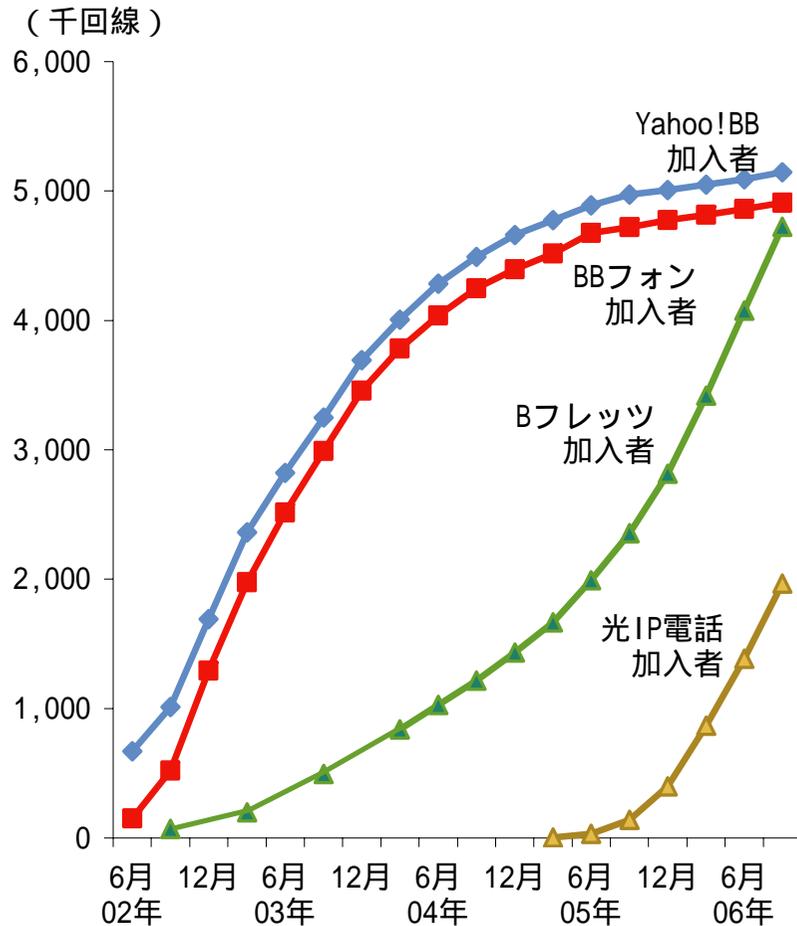


(出所) 野村証券金融経済研究所推定・予想

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

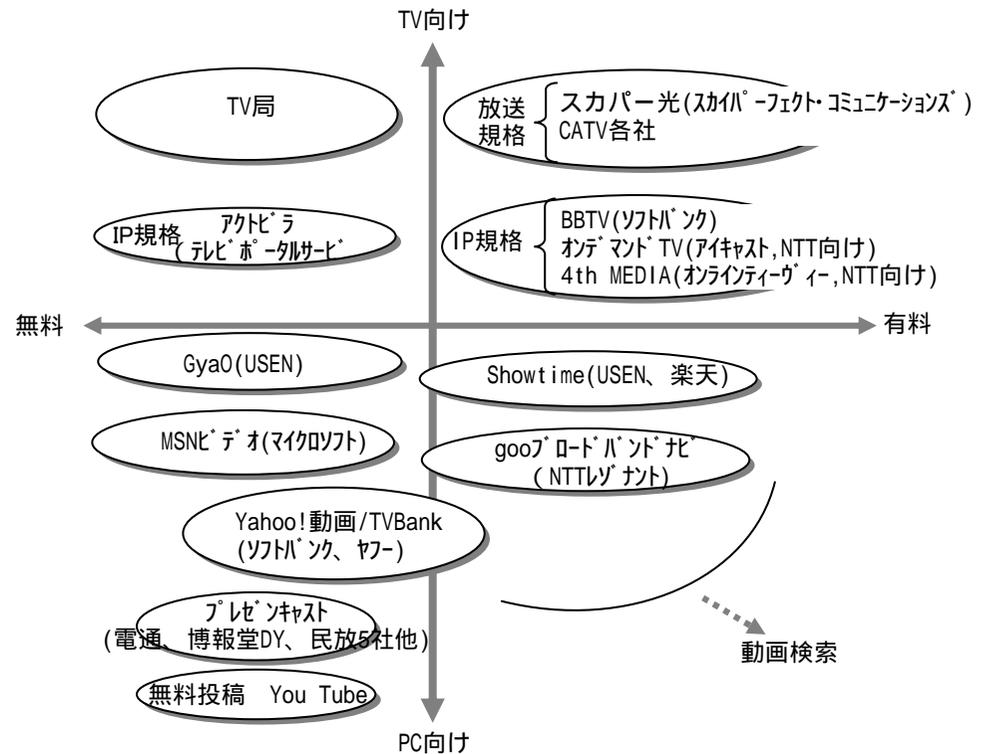
IP電話やIPTVなどのアプリケーションも登場

光IP電話の加入が急増へ



(出所) 野村證券金融経済研究所

映像配信のビジネスモデル



(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

日本では携帯が新時代を迎える

構成要素



多様なビジネスモデル

- コマース手数料
- 有料コンテンツ配信(音楽)など
- 広告モデルによる無料サービス
- 決済収入

他業界との連携

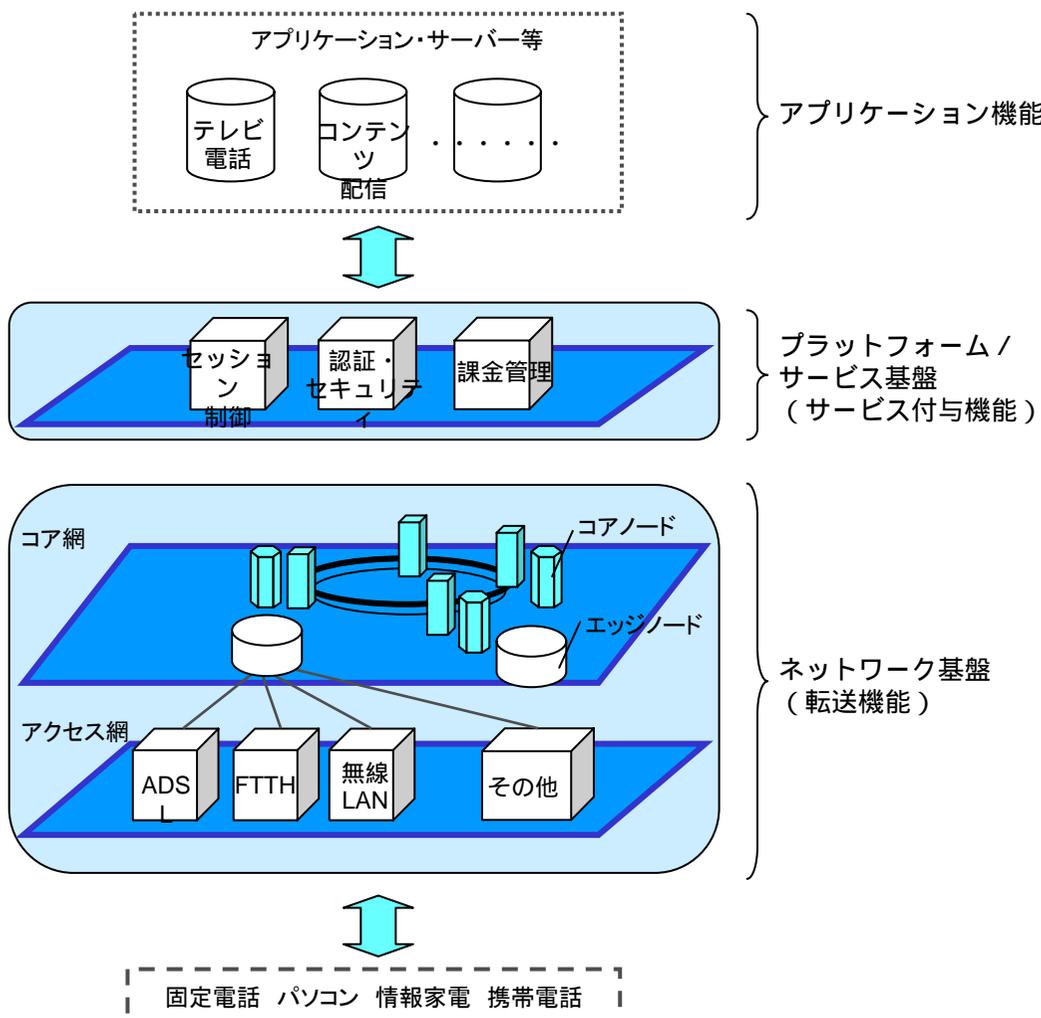
- インターネット会社、金融機関
- 独自勢力

キャリアとしての収益力向上

- サービス強化によるシェアアップ
- データ定額制の利用促進

NGNとは

ITU-T勧告T. 2011 NGNモデル



NGNの基本要素

- ①IP化
- ②トランスポート機能とサービス機能
(帯域制御、認証、セキュリティー)の分離
- ③オープン性/相互接続性
- ④ユビキタス機能

■インターネット網との違いはキャリアがネットワークを管理し、品質確保や信頼性を確保する。

■NGNのメリットは、①IP技術や光波長多重によるコスト削減、②ネットワーク全体制御による品質やセキュリティーの確保、③インターフェース開示によるサービス開発

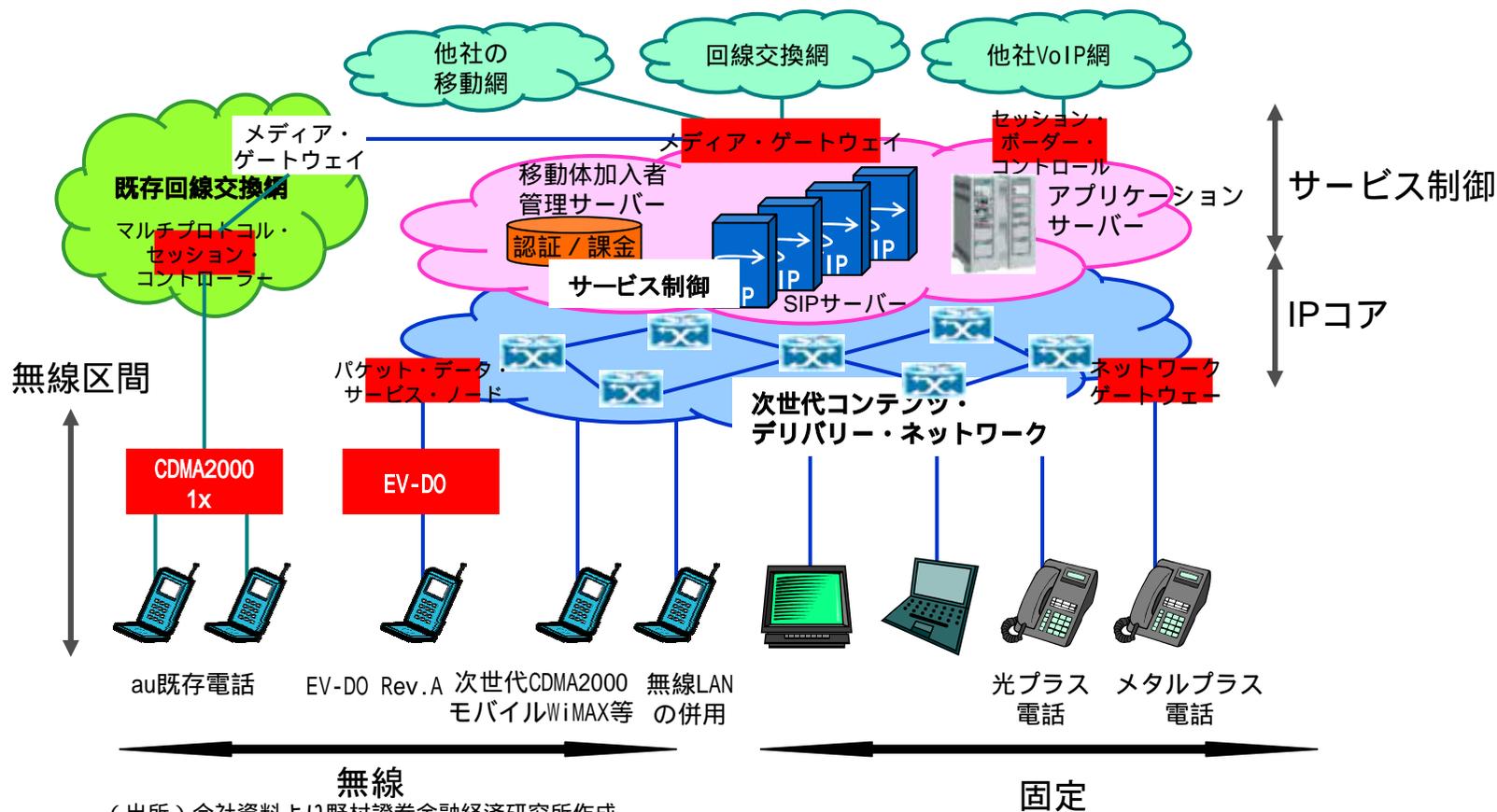
(出所) 総務省資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

KDDIのウルトラ3G構想

- 固定のIP化は08.3期末に完了予定
- 携帯はモバイルWiMAXなどのIPコアベースのものを徐々に追加

KDDIのウルトラ3Gネットワーク概要

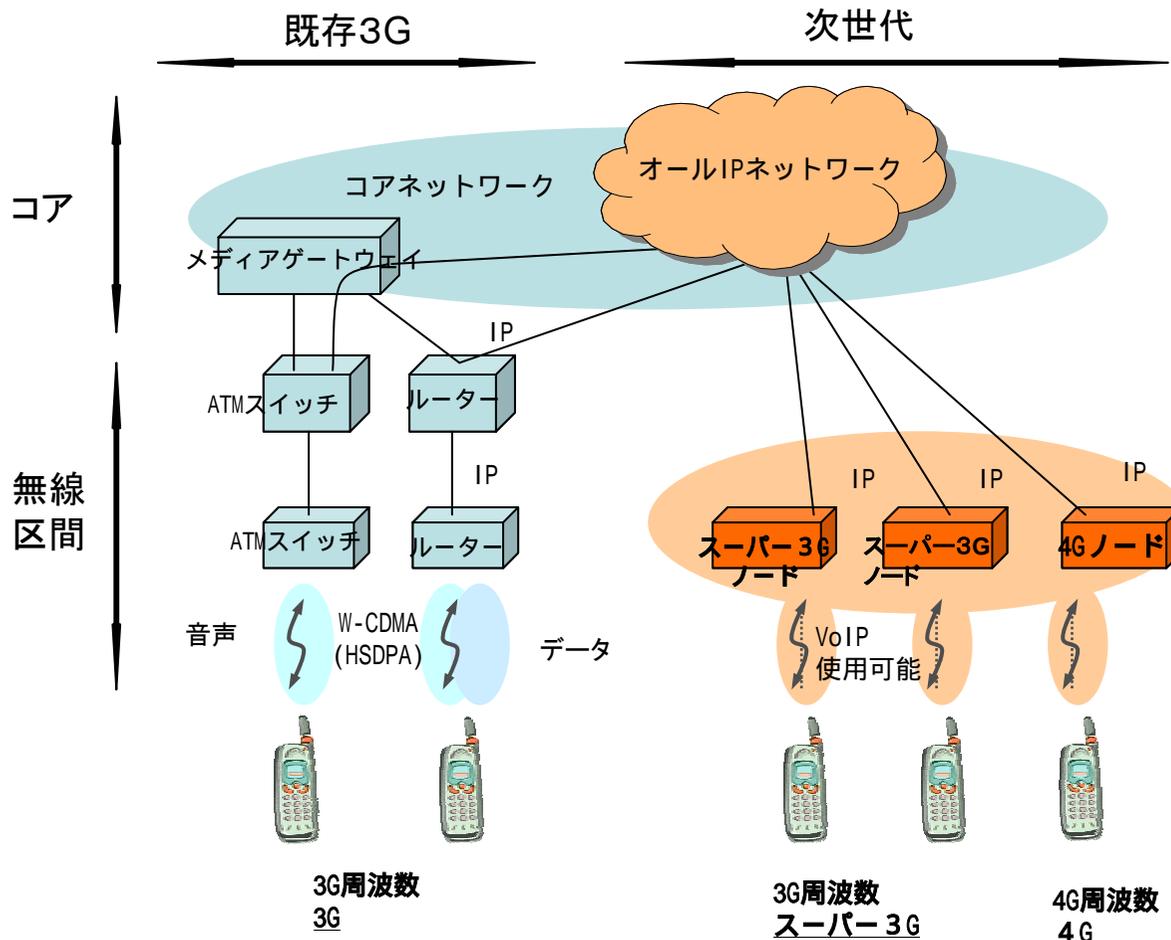


(出所) 会社資料より野村証券金融経済研究所作成

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一稿の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

NTTドコモのスーパー3G構想

スーパー3Gネットワーク構築例



■09年までに開発完了を目標

■IPコアや新ノードを建設する必要あり

■固定との融合スケジュールは不明

(出所) 会社資料より野村証券金融経済研究所

このレポートは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、御自身の判断でなさるようお願い致します。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一稿の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。